

兵士の殉職と社会の受容： フィリピンにおける 軍と社会の情報伝達の変化

木場 紗綾*

I 本稿の目的

本研究の目的は、兵士の殉職と社会の受容に関する欧米の軍事社会学の諸理論が、東南アジアにおいても適用されるのかどうかを検証することである。

軍が兵士の殉職をどのように扱うか、その制度は国によって異なるが、多くの場合、軍は何らかの形で標準作業手続 (Standard Operational Procedure) を準備しており、遺族に第一報を伝達する方法、メディアへの情報公開、遺体の搬送方法、葬儀の方法、補償金の金額、階級特進などの規則と手順を定めている。

本稿はそうした個別の制度を比較・議論するのではない。本稿の研究対象は、欧米で過去20年間にわたって論じられてきた、殉職からみる「軍-社会関係」の変容に関する理論のアジアへの応用可能性である。

冷戦終結後、欧米諸国は、国連平和維持活動 (Peacekeeping Operation : PKO) などの国際平和協力活動 (Peace Support Operations) に軍を派遣するようになった。自国の防衛のためではなく、遠く離れた紛争国に派遣された兵士が死傷した際、送り出し国の世論は大きく動く。兵士の家族や国民、メディアは軍に対し、現地の情勢や事故の状況、任務の正当性についての捜査と情報開示を求める。そして、その説明に納得できない場合は、政府や議会による派遣の決定そのものが果たして正当であったのかと問い直す。

米国のジャーナル *Armed Forces and Society* は、アフガニスタン紛争の直後であ

* 公立小松大学国際文化交流学部准教授、
神戸大学大学院国際協力研究科非常勤講師

りイラク戦争真っ只中であった2005年に、兵士の殉職と社会の受容に関する特集を組んだ。同号には、軍が然るべき儀礼を通じて殉職者に名誉と尊厳を与えることで、社会はその死を「良き戦死 (good death)」を受け入れることができるとする人類学的な分析 (Ben-Ari 2005)、ドイツ連邦軍が90年代末から2000年代にかけてコソヴォやアフガニスタンで多数の戦死者を出した際に、社会からの批判が政府の説明責任を高め、それを受けて国民が殉職を徐々に受け入れ、やがては無関心にすらなっていく過程についての社会学的な分析 (Kümmel and Leonhard 2005) を含む論文が掲載されている。それらを総括すれば、「兵士の殉職は、軍や国家による適切な対応、社会への説明、そして社会からの問いかけといった相互作用を経ることによって、徐々に、社会の構成員に受容されていく」という欧米型のメカニズムが浮かび上がる。

東南アジアにおいては、兵士の殉職をめぐる文脈はこれと大きく異なる。フィリピン、インドネシア、ミャンマー、タイでは、現在も軍は国内で反政府勢力との戦闘に従事し、多数の死傷者を出している。社会はそれを受容し、もはや無関心であるかのように見える。

しかし本稿は、そのような国においても、多様化する軍の任務に伴って、従来は予期されていなかったような形での殉職¹が発生した場合、先行研究で論じられたようなメカニズムが観察できるのではないかとの仮説を立てる。そして、近年、イスラミック・ステイト (Islamic State : IS) に忠誠を誓うグルー

プによるテロ活動によって軍の役割が顕著に多様化しているフィリピンを事例に、対テロ戦争による殉職という新たな事象が、軍と社会の諸アクターとの相互の情報伝達をどのように変化させるのかを検証する。特に、2017年にフィリピン南部のミンダナオ島のマラウイ市にて蜂起した過激派グループに対し、フィリピン政府が5ヶ月にわたって掃討作戦を継続した結果、165名の国軍・警察の殉職者が発生した事例を取り上げる。多くの国内メディアは作戦を支持した。また、国軍は積極的に戦場のストーリーを発信し、戦闘終了後は回顧録や写真集を出版した。政府は殉職者を、例外的に英雄墓地にて追悼した。本事例は、東南アジアにおいても欧米同様に、殉職を契機に軍と社会との間に新たな接点や情報伝達のメカニズムが生起し、社会の受容ぶりが増える可能性を示唆するものである。

II 戦死と社会の受容をめぐる理論

1. 軍-社会の間の相互伝達

軍や政府の側から社会への情報伝達に主眼を置く研究は、欧米の軍社会学 (military sociology) の分野で発展してきた。先述のように、ドイツの軍社会学者である Kümmel らは、ドイツ市民が兵士の国際平和活動での殉職を受け入れられずにいた初期の段階から、政治エリートが説明責任を果たし、自国兵士の犠牲の意義が社会に認知され、やがては当然のこととして関心すら払われなくなるまでの「社会的学び (social learning)」の過程を分析している (Kümmel and Leonhard

2005)。Leonhard は、政治エリートが社会に対し、海外で発生した事態を説明する際の語彙（たとえば「戦闘」や「戦死」という用語を使用するかどうかなど）の変遷に注目し、政治エリートの説明ぶりが社会に及ぼす役割を強調する（Leonhard 2017）。

安富はドイツ連邦軍へのインタビューを通じて、連邦軍が物心両面でいかに殉職に備えているかを説明している。たとえばベルリンにあるドイツ連邦軍病院・軍事メンタルヘルスセンターは海外に派遣される前の兵士にバーチャル・リアリティのプログラムを用いて心理的負荷をかけ、個人のストレス耐性を確認している。また、連邦軍国連訓練センターは、遺体の処理や搬送、納棺の方法と手順やそれを行う際の心理的負荷についての研修を実施し、国旗やヘルメットを備えた棺をあらかじめ海外に派遣される部隊に用意している（Yasutomi 2019）。しかし、いくら軍が内部で戦死に備えても、政府がいくら補償の制度を拡充しても、一般市民が抱える殉職への不安や葛藤を払拭することはできない²。制度の有無は、社会の受容を規定する独立変数ではない³。安富の論文は、ドイツ連邦軍が戦史博物館に、海外で殉職した兵士の遺留品、当時の装備品（アフガニスタンで被弾した車輛など）、従軍神父が使用している追悼ミサの用具などを意図的に展示し、市民に海外派遣のリスクとその意義を問いかける姿勢にも着目している（ibid）。

ナショナル・ジオグラフィックの元編集委員である Poole は、米国の国立アーリントン

墓地が、イラク、アフガニスタンでの「対テロ戦争」を戦った兵士を特別な場所に埋葬することで、遺族や訪問者に対し、彼らの犠牲の意義を問いかけつづけていると述べている（Poole 2015）。

社会の構成員の側から軍や政府に対する要求や交渉の動態に着目した研究も多く存在する。Forster（2006）や Levy（2010）は、社会契約（social covenant）の概念を応用し、軍人や家族、あるいは市民社会の構成員が、部隊や司令部や政府に対し、兵士の名誉、適切な待遇、手厚い福利厚生、説明責任などを要求していく動態を分析する。Forster は軍組織と社会の間のこうした契約を「軍の契約（military covenant）」として総括的に論じている（Forster 2006）。

軍の契約にはいくつかのレベルがある。第一は、軍組織と社会との間の契約である。軍は国民の負託に期待に応える義務があり、国民は軍への期待や不満を、政治過程やメディアを通じて表明する。先に述べたドイツの事例はこれに該当する。第二は、軍組織と、兵士やその家族などから構成される特定の社会集団との関係である。兵士の死や負傷といった深刻な事態が発生し、軍隊あるいはそれを指揮する政府が、本人や家族の期待通りの処遇を行わない場合、この関係には大きな亀裂が生まれる。Levy は、イスラエルにおいては、戦争で自国兵に犠牲者が出た際に、軍人家族の一部が海外派兵や戦争に反対するような運動を組織化して軍に対して圧力をかけることがあると述べている（Levy 2010）。また、

Scottら(2006)は、イラク戦争に従事した米軍の兵士らが、大量破壊兵器という戦争の大義名分である証拠物が発見されないなか、軍から裏切られたと感じて、軍への信頼を低下させていくさまを、契約の変化として論じている(Scott et al. 2006)。第三は、雇用者としての軍と被雇用者としての兵士、あるいは部隊の上官と下士官の間の二者間の関係である。

2. 分析枠組み：制度・情報伝達・社会の受容

本稿では、Kümmelらの定義を援用し、遺族や市民が、兵士の犠牲をやむを得ないものとして納得した状況を「社会の受容」とする。

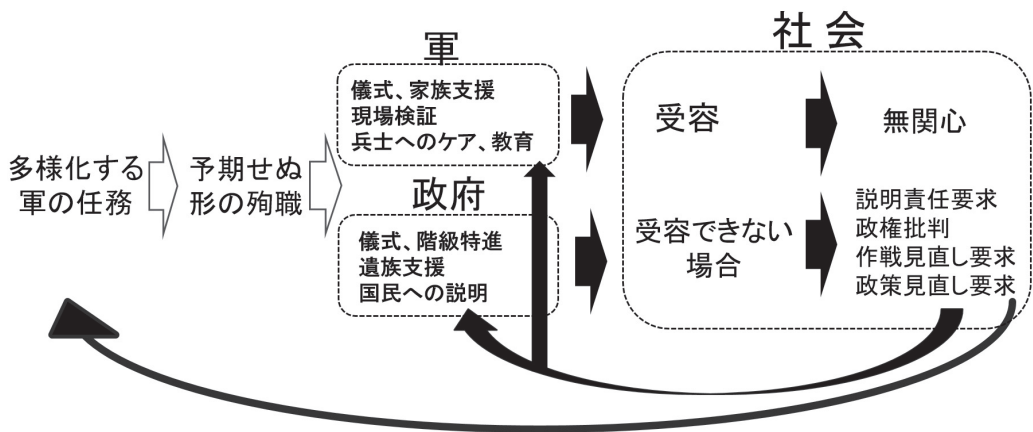
先行研究の議論をもとに、本稿では以下の図のような分析モデルを用いる。

すでに述べたように、欧米の先行研究においては、受容の程度を規定する要素として、予期せぬ形で殉職が発生してしまった際に、

軍と社会、あるいは政治と社会との間の摩擦を乗り越えるために行う双方向の情報伝達の度合いが注目されてきた。軍の内規の有無や補償の充実度、儀式的ありかた、兵士ら自身の覚悟⁴といった軍内部の制度を整えることも重要ではあるが、軍や政府からの説明と、それを求め、受け止め、向き合っていく社会の側からの意思疎通があって初めて、受容は成立する⁵。軍と社会、あるいは政治と社会との間の摩擦を、それぞれが説明し、解釈して乗り越えていく行為が、徐々に社会の受容を促進すると考えられる。そこには、軍が遺族に対して行う儀式や説明、政府による国民への説明、そしてメディアを含む市民社会の側からの説明責任の要求、政策の見直しの要求などが介在する。

3. 非欧州諸国への応用

本研究は、先に述べたような欧米の理論の中で指摘されてきたメカニズムが、非欧州諸国、とりわけ東南アジアにおいても当てはま



図：兵士の殉職と社会の受容モデル（黒い矢印が情報伝達）

るかどうかを検証する。先述の米国のジャーナル *Armed Forces and Society* の2005年特集号は、欧州諸国がボスニア、コソヴォ、アフガニスタンといったNATOの域外活動において自国兵の殉職に直面した際の社会の反応について論じたものであった。一方で、東南アジアでは一般的に、個人が軍のありかたに意見することは少なく、国連PKOを含む国際平和協力活動の位置づけも、欧米諸国とは大きく異なっている⁶。フィリピン、インドネシアなどではいまだに、軍は国内の反政府勢力との戦闘に従事している。殉職者は規則と慣例に従って追悼されるが、政治家がその任務の正当性について国民に説明する機会は少なく、メディアや市民社会がそれを求めることも少ない。

しかしそのような中でも、欧州と類似のメカニズムは見られるのではないか。東南アジア諸国においては、国際平和協力における犠牲者が世論を揺さぶるようなことは過去に起こっていない。しかし、対テロや海賊対処、国境を超える犯罪対策など、さまざまな非伝統的安全保障分野において軍の国内の任務が多様化し、特に対テロ戦争の文脈で、多くの「予期せぬ殉職」が発生している。それが軍やメディアを動かし、市民の意識を変化させていく可能性は十分に考えられる。その意味で、欧州との比較は必ずしもパラレルなものではないが、仮に欧州と同様の変化がみられるのであれば、それは、東南アジアにおいても、軍と社会との関係が必ずしも硬直したものではないことを意味するし、また、情報の非

対称性によって国民が抑圧的に黙らされているだけではないことを示すものではないだろうか。

本稿では、東南アジア諸国の中でも、特にフィリピンを事例として選択する。その理由は、兵士の殉職があまりにも日常的であり、殉職をめぐる軍-社会の間の摩擦がほとんど発生しない社会であるにもかかわらず、過去10年にわたって何度か、任務や死傷者の規模において予期せぬ形での殉職が、政治家やメディア、ひいては世論を動かしてきたからである。後述のように、フィリピンでは平均すると3日に1名の兵士が、共産主義勢力やイスラーム武装勢力といった国内の反政府勢力との戦闘で「戦死」している。この状況は1986年の民主化後も数十年にわたって続いており、兵士の死は、もはやニュースにすらならないことが多い。しかし、新たな脅威や新たな軍の任務によって発生した特定の事案に対しては、メディアや市民団体は、軍や政府の責任を追及してきた。

次章では、近年、社会の関心を集めた事件における、軍と社会の相互の情報伝達の変化を分析する。

Ⅲ フィリピンにおける殉職と社会の受容

1. 日常的な戦死

下表は、2016年7月1日から10月10日までの101日間に、任務遂行中に負傷、死亡した国軍と警察の人数である。この数は、病死や事故、自殺を含まない、任務遂行中のもの（Killed-in-Action, Killed-in-Police

Operation) であり、その多くは、共産主義武装勢力およびイスラーム武装勢力との交戦による。国軍は通常、敵側勢力の士気を高めてしまうリスクがあるとして、死傷者数とその詳細を公表していないが、この数字は、2017年に国防省が他省庁と殉職者や負傷者の家族への支援に関する覚書を締結する際に、参考資料として部分的に公表したものである。よって、この期間のデータのみをここに提示することに特段の理由はないが、兵士が毎日のように負傷し、3日に1名が戦死していることが見てとれる。

表 任務遂行中の国軍と警察の死傷者

(2016年7月1日から10月10日まで)

	負傷者	死者	全体
2016年7月1日から10月10日まで (101日間)			
国軍	113	34	147
警察	33	14	47
合計	146	48	194
1日当たり平均			
国軍	1.11	0.33	1.44
警察	0.32	0.14	0.46
合計	1.43	0.47	1.90

出典：Armed Forces of the Philippines “Comprehensive Social Benefits Program for the AFP/PNP Battle/Duty Casualties and Their Dependents: AFP/PNP Personnel Family Profile” を筆者翻訳。

2. 殉職をめぐる軍と社会の相互作用

軍－社会関係にはさまざまな次元があるが、本稿では、前章で取りあげた「軍の契約」に関する先行研究に沿って、1) 軍と構成員の間の情報伝達、2) 軍と兵士の家族（遺族）の間の情報伝達、3) 政治家による情報伝達、

4) メディアを通じた（軍と社会との）情報伝達、の4つの側面に分けて分析したい。

1) 軍と構成員との間の情報伝達

戦死が頻繁に発生するフィリピンでは、軍における殉職者の扱いについての手続きはすでに標準化されている。民主化直後の1987年に制定された「国防省規則 G131-162」は、殉職者発生時の詳細な手順として、医官による死亡判定、遺族への連絡、遺族へのケア、見舞金、保証金、事件の起こった場所での実況見分と捜査報告書の作成、遺体の扱い、葬儀の手順などを包括的に規定している。

死傷事案が発生すると、部隊にあらかじめ任命されている「サバイバー下士官 (Survivor NCO)」（階級は曹レベル）と、総務担当の幹部がペアになって事件を担当する。原則的には、サバイバー下士官が遺族の自宅を訪れ、一報を告げる。もし遺族が遠方において訪問が困難な場合は電話によって伝達するが、できるだけ自宅を訪れることが望ましいとされている。

軍は全国に拠点を持つ大手の葬儀業者と契約しており、部隊は遺体を、事案の発生した場所からもっとも近い斎場に搬送する。葬儀は、事案の発生場所からもっとも近い歩兵師団の本部で行われることが多いが、遺族の希望に沿って、故郷の町など、再度、別の場所に棺を移送することも行われる。その際の交通手段、エスコートなどはすべて軍が行う。葬儀業者は、殉職者の宗教や遺族の希望に基づいて、遺体安置や葬儀の手配をする。棺に

入れる制服や棺の形、棺にかぶせる国旗などは、マニュアルに従って軍が用意する。軍はまた、遺族の移動手段を確保し、弔問客のための食事などの資金も負担する。

こうした手続きのフローチャートや見舞金の金額は、国民に公開されており、従来型の戦闘（共産主義勢力やイスラーム武装勢力との戦闘）においても、後述するような対テロ戦争やその他の任務においても、「戦死（Killed in Action）」であるかぎり、均等に適応される。

下士官が部隊の上官や司令官に対して業務上の配慮を求める行為は自然に行われるが、現役の兵士がグループを作って軍に対して交渉することはほとんどない。また、兵士が政治家に対して陳情や交渉を行うことは、青年将校によるクーデター未遂などの特殊な例を除けば、ごくまれである⁷。国軍司令部総務課はその理由として、1987年の国防省規則が遺族年金、未消化有給の扱いなどについて明確な基準を示していること、部隊の内部において兵士の陳情を受け付ける制度が整っていることを挙げる⁸。同時に、フィリピンでは退役軍人が上下院議員に選出されたり、閣僚に任命されたりすることが多くあるため、「兵士が集合行動を行わなくとも、彼らが兵士意思を汲み取って、環境を改善するような法案をすすんで作ってくれる」とも述べている⁹。

士官学校を卒業した軍幹部、および従軍ジャーナリストらは、フィリピン軍はいまだに反政府勢力との間で熾烈な戦闘を行っている

ため、他の東南アジア諸国の兵士よりも殉職の覚悟は強いのではないかと口を揃える。たとえば、南部ミンダナオのサンボアンガ市でレンジャー部隊の隊長を経験している国軍PKOセンター司令官のオリエル・パンゴック（Oriel L Pangcog）陸軍大佐は、つぎのように述べる。

「国軍士官学校の新卒幹部の仲間内では、『卒業式の1年後、全員残っていられるだろうか』、『自分たちの1年先輩の期は、卒業3ヶ月で一人目の犠牲が出てしまったからな』といった会話を交わすことができわめてありふれた光景である。幹部にとっても、殉職は非常に身近である。同時に、軍の内部の凝集性（cohesion）が強い部隊であれば戦死は避けられるはずだとの精神論も多くみられる。」¹⁰

フィリピンのオンラインメディア・ラップラー（Rappler）で従軍記者を務めたカルメラ・フォンブエナ（Carmela Fonbuena）氏も、制度面の充実に加えて、軍内部の精神論が兵士を支えていることを指摘する。

「兵士にとっては、フィリピンは戦時中である。兵士としての責任感、同胞意識は非常に強く、自己犠牲は崇拜の対象である。『これだけ戦闘に備えている』、『いつでも覚悟はできている』ということが美德とされ、美談となる。」

他方で、欧米に比べると、兵士の心理ケアやグリーフケアは不足している。従軍神父・従軍牧師（military chaplain）は師団単位でしか配置されていないので、遺族のグリーフ

ケアにはめったに関与しない。また、心理士はほとんど配置されておらず、レンジャー部隊の訓練においても心理士から適切な助言を得る機会は少ない。現場で兵士の死傷事案に直面したことがある幹部らは、日々、死傷者が出るような前線の任務は精神的にダメージが大きいため、適切なストレスマネジメントについて専門家に相談したいと感じたことがあると述べている。¹¹

2) 軍と兵士の家族との間の情報伝達

兵士が殉職すると、葬儀に必要な出生証明書などの収集を含む遺族とのやりとりは、サバイバー下士官が担当する。ただし、兵士の多くが男性であることから、遺族が望む場合は、首都マニラの陸軍本部の人事課に配置されている死傷者の家族ケア専門の女性兵士が、男性であるサバイバー下士官に代わってグリーフケアを担当することもある。軍は事故の状況を遺族に説明するが、多くの場合、事案の発生する場所では戦闘が継続中であることから、作戦の詳細を説明することは義務付けられておらず、また、遺族が事故現場を訪問することも、安全上の理由から困難である。

2017年には、官房長官、国防大臣、内務自治大臣の三者が、教育省、労働省、社会福祉開発省、労働雇用技術教育技能教育庁、国家住宅庁、国家警察、財務省予算局、大統領府秘書局、フィリピン健康保険公社などの各長との間に覚書を締結し、殉職した兵士・警察官の遺族に対する見舞金、住宅補助、医療

支援、教育支援などについて省庁横断的な協力を行うことを定めた。

兵士の家族は、幹部・下士官を問わず、家族会、夫人会（婚姻関係にないパートナーを含む）などを部隊ごとに形成している。マニラ首都圏の司令部に勤務する幹部の多くは基地に近接する幹部宿舎に家族と生活しており、そこでは活発な家族会活動が行われている。また、国軍士官学校の同期会は夫妻で参加する慣習がある。同期会の中で遺族を支え、追悼の会合を準備することは、自発的に、活発に行われている。

遺族らがグループを作って軍や政府に対して待遇の改善を求めたり、遺族が軍を訴えたりする事例はほとんどない。唯一の例外は、1995年、国軍士官学校を卒業直後に海上で死亡した海軍幹部の遺族らが、ボートから落ちて亡くなったとの軍の説明に納得できずにオンブズマンの軍事・法執行機関担当部（Military and Law Enforcement Officers）という部署に訴えを起こし、2013年に殺人が認められ、墓が英雄墓地に移動された事例である¹²。

3) 政治家からの情報伝達

大統領、知事、市長などは殉職した兵士の葬儀や追悼式典に参加したり、家庭を慰問したり、見舞金を渡したりするが、広く国民に対し、戦闘を伴う任務の意義や殉職の状況を説明することはほとんどない。これは、多くの戦闘がいまだに作戦継続中であり、軍が秘密の保持を求めていること、また、戦死の具

体的な状況を公開することで反政府武装グループ側を勢いづかせるリスクがあるためである。

2016年に6月に就任したロドリゴ・ドゥテルテ（Rodrigo Duterte）大統領は、兵士の殉職に言及する機会の多い例外的な大統領である。同大統領は、幹部・下士官の差異なく、頻繁に全国の遺族を訪問してきた。特に就任後の最初の6ヶ月は、全国の基地を回り、軍の病院を訪問し、傷病兵と対話し、住宅の斡旋や給与の引き上げを提案した。また、2017年2月にミンダナオで共産党の軍事組織である新人民軍（New People's Army）との戦闘によって兵士が殉職を遂げると、

「政府は、共産主義勢力との和平対話を中止し、停戦合意を破棄する。戦闘は好まないが、兵士が殺され続けるなら、戦闘に戻るしかない。この48時間で多くの兵士を失った。停戦合意を続けても何も得るものはない。兵士らは基地に戻り、銃を手入れして戦闘に備えよ。残念だがそうせざるを得ない」

と明言し、兵士の葬儀に向かった¹³。同氏は大統領に就任する前に22年間、ダバオ市長を務めており、当時は新人民軍の側の死者の葬儀に参列し、中央政府に対して停戦を呼びかけると発言していた¹⁴。また、選挙期間中には共産主義勢力との和平交渉に積極的な姿勢を見せ、フィリピン共産党の創設者でありオランダに亡命中のホセ・マリア・シソン（Jose Maria Sison）とスカイプで対話する様子を有権者に向けて発信していた。殉職兵

士への弔問は、大統領が軍との距離感を縮め、軍に安心を供与したいとの意図からであろうとも分析されている¹⁵。

4) メディアを通じた情報伝達

フィリピンの国内メディアは一般に、兵士の殉職については淡々と事実を報じる。また、国軍側の作戦に不備があったのではないかの追及を行う場合もある。これは、新人民軍ゲリラであるとの容疑で拘束・殺害された市民がゲリラではなく合法的な活動家であった、政権に批判的な報道を続けるジャーナリストへの容疑そのものがでっちあげであった、というような軍・警察による人権侵害が、民主化後も全国的に発生しているためである（Advincula-Lopez 2012）。

3. 変化する相互作用：ママサパノ事件

このように、一般的にフィリピンでは、軍は規則に沿って粛々と殉職を扱い、軍の構成員や家族から大きな反発が起こることもなく、また、政治家が軍の任務の重要性やリスクについて社会に説明することもほとんどない。

しかし近年では、軍の任務の変化に伴い、殉職者の扱いや作戦の正当性をめぐって社会の側が軍や政治家を批判し、その後の作戦や政策の見直しを迫った事例が存在する。

第一は、2013年に発生した、イスラーム武装勢力のミンダナオ南部のサンボアンガ市での立てこもりを契機とした戦闘である。イスラーム分離派であるモロ民族解放戦線

(Moro National Liberation Front : MNLF)¹⁶ のヌル・ミスワリ派の武装メンバーが、約 200 名のサンボアング市民を人質に取って市内に籠城した。5 日間の銃撃戦の後、武装メンバー 11 名、兵士 5 名、市民 2 名が死亡した¹⁷。負傷者は 200 名を超え、12 万人もの国内避難民が発生した。当時のベニグノ・アキノⅢ (Benigno Aquino III) 大統領は、この地域を掌握する西ミンダナオ司令部 (Western Mindanao Command) を統率できておらず、警察との調整も行っていなかったとしてメディアからも現地の自治体関係者からも批判を浴びた¹⁸。これを受け、大統領は戦闘に従事して生還した兵士らに対して、異例の表彰を行った¹⁹。

第二は、2015 年に発生したママサパノ事件である。同年 1 月、フィリピン政府は、死亡していたとされていたマレーシア国籍の過激派組織指導者、ズルキフリ・ビン・ヒル (Zulkifli Bin Hir)、別名マルワン (Marwan) の身柄を拘束する作戦²⁰を、ミンダナオ中部のマギンダナオ州ママサパノ町にて実施した。この作戦は国内最大のイスラム武装勢力であるモロ・イスラム解放戦線 (Moro Islamic Liberation Front : MILF) への事前通告なしに行われたため、同町周囲に拠点を置く MILF とその分離派であるバンサモロ・イスラム自由戦士 (Bangsamoro Islamic Freedom Fighters : BIFF) が国家警察特殊部隊を攻撃し、11 時間の銃撃戦の後、国家警察特殊部隊 49 名、MILF 兵士 18 名、一般市民 5 名が死亡するにいたった²¹。警察から

49 名もの殉職者が出るという事態に、軍と警察との調整不足、軍の判断ミス、あるいは警察を管轄する内務自治省の指揮監督責任を指摘する声が相次いだ。大手メディアは、警察官らの遺体がマニラのビリャモール空軍基地に移送されてくる映像や遺族へのインタビューを放映し、殉職者らを英雄視した²²。メディアはまた、アキノ大統領が遺体搬送の当日、空軍基地での出迎えをしなかったことを批判した²³。大統領は翌日、遺体と面会して追悼儀式を行った²⁴。大統領の盟友であり、内務自治大臣として警察を管轄していたマニエル・ロハス (Manuel Roxas) も厳しい批判を受けた²⁵。上院は、この作戦の正当性をめぐって公聴会を実施し、軍や警察の責任者を召喚した²⁶。アキノ大統領は後に、この事件をめぐってオンブズマンに起訴された²⁷。

遺族へのインタビューは繰り返し報じられ²⁸、実業家や民間企業が遺族支援を名乗り出た。こうした事態を受け、遺族のうち何名かは、作戦が不当であったとして、裁判所や国家人権委員会に訴え出た²⁹。これは、フィリピンにおいては異例の出来事であった。ママサパノ事件で殉職したのは兵士ではなく警察だが、メディアの報道や市民からの注目が、大統領を動かし、また、遺族を動かしたという点で興味深い。

4. 変化する相互作用：マラウィの戦闘

第三の、そして最大の変化は、2017 年にミンダナオのマラウィ市で発生した国軍とイ

スラーム過激派との間の戦闘でみられた。アキノ政権（2010-2016）はフィリピンにおけるISの存在を否定してきたが³⁰、2016年には、イスラーム過激派のアブ・サヤフ・グループ（Abu Sayyaf Group）の指導者であるイスニロン・ハピロン（Isnilon Hapilon）が、複数のグループを率いてイラク・レバントのイスラミック・ステイト（Islamic State in Iraq and the Levant : ISIL）に忠誠を誓う動画が配信された。マラウイで蜂起したのも、イスラミック・ステイト（IS）に忠誠を誓うグループであった。

軍は2017年5月23日にハピロンの身柄を確保する作戦を開始した。銃撃戦になったところへ、現地で勢力を急速に拡大していた「マウテ・グループ（Maute Group）」と呼ばれる別の組織が参戦し、兵士5名、警察官1名が死亡した。「マウテ・グループ」は同日のうちに南ラナオ州のラナオ湖の北側に位置する人口約20万人の地方都市、マラウイ市を占拠した。

この事態を受けて同日夜、ロシア訪問中のドゥテルテ大統領はミンダナオ島とスールー諸島に戒厳令を布告して即時帰国し、「マウテ・グループはISの一部である」と述べ、「ジハード主義」のテロリスト組織がフィリピンに存在することを公式に認めた。

マウテ・グループは市庁舎や刑務所、大学、病院などを占拠して、民間人を人質に抵抗を続けた。フィリピン政府は軍と警察の合同タスクフォースによる掃討作戦を展開した。

10月16日、デルフィン・ロレンザーナ

（Delfin Lorenzana）国防大臣は、マラウイ市内にてハピロンの死亡を確認したと発表し、翌10月17日、大統領はミンダナオ島マラウイの解放を宣言した。10月23日に戦争終結宣言が発出され、5ヶ月の戦闘は終息した。軍は158名、警察は7名の殉職者を出し、武装勢力側からも一般市民からも死傷者が出たほか、長期化する市街戦のために40万人以上が国内避難民としての生活を余儀なくされた。

合計165名の殉職者³¹をめぐる軍や政府、そしてメディアの情報伝達のありかたは、従来とは全く異なるものであった。

1) 軍と構成員の間の情報伝達

軍は当初から、対テロ市街戦であったこの戦闘を、新しい任務と位置付けていた。退役軍人であるフォルティーノ（P.R. Fortino）が後に特殊部隊の兵士らの証言を書き起こして自費出版した書籍『一人として置き去りにしない（No Man Left Behind）』は、部隊の凝集性や、上官と下士官との情報伝達がいかに緊密であったかを、当時、兵士らが送りあった携帯電話のショート・メッセージをも引用しながら、繰り返して述べている。兵士の自己犠牲が美化されている一方で、兵士らが司令官や大統領に対して抱いていた期待や、家族支援などの制度についての記述はほとんどない（Fortino 2018）。

軍は殉職兵士に対し、従来とは異なる追悼方法をとった。軍は165名すべてを英雄墓地（Libigan ng mga Bayani）に祀ることを提

案し、大統領はこれを承認した。過去に、共産主義勢力やイスラーム過激派との戦闘といった国内の任務で殉職した兵士が英雄墓地に埋葬されたことはほとんどなく、これは異例の扱いであった³²。2018年3月には、英雄墓地にマラウイの戦闘の殉職者のみを特別に祀る慰霊碑が建設され、大統領が除幕式に参列した。英雄墓地に存在する他の慰霊碑が太平洋戦争、朝鮮戦争、ベトナム戦争といった数十年前の戦争の犠牲者のためのものであることを考慮すると、これもきわめて異例の措置であったと言えよう。

陸軍広報部は、マラウイの戦闘から生還した兵士らの語りは、陸軍の教育・訓練課程において重要であると述べる。前線の兵士の勇敢な行動と、それを後方から支援した数々の兵士の努力、そして国民からの高い支持については、部隊教育でも成功事例として説明されているという³³。

2) 軍と兵士の家族の間の情報伝達

ママサパノ事件同様、165名の殉職者の家族の様子は繰り返しメディアで放映された。しかし、遺族が政治家や軍を訴えたり批判したりする事案は現在まで発生していない。遺族には規則で定められている見舞金や補償金³⁴のほか、地方自治体からの特別見舞金³⁵、大統領府に対して届いた匿名の寄付も贈られた³⁶。また、企業も次々と遺族、遺児支援を申し出た³⁷。

3) 政治家からの情報伝達

5ヶ月におよぶマラウイの戦闘中、ドゥテルテ大統領は7月20日に戦闘服姿で現地を初訪問したのを皮切りに、10月17日の戦闘終結宣言までに計7回の現場視察を行っている³⁸。戦闘が激しく、まだ訪問が叶わなかった7月上旬にはビデオメッセージを作成し、兵士らに「あなた方の任務に感謝する。政府はあなたたちを見捨てない」と呼び掛けている³⁹。これらを受け、国軍広報官は記者会見の場で、「大統領の現場訪問は士気向上のためにたいへんありがたい」との謝辞を述べている⁴⁰。

同年7月24日の上下両院での施政方針演説では、国民に向かって以下のように述べた⁴¹。

「大統領として、軍と警察の努力を全面的に支持する。戦場で、国家のため、民主主義のために命を懸けている人々に。もしそれを批判するものがあれば…私が責任を取ろう。」

「国軍と警察は、日々、自らの命を犠牲にして国家の安全を守る、静かな英雄である。彼らには包括的な社会保障を準備した。彼らの犠牲に見合う財政的支援をしなくてはならない。遺族に対しても、住居、医療、子どもの教育、就職の支援を行う。私はいつも兵士らにこう言っている。『恐れるな、任務を全うせよ。私がついている。政府と、すべての省庁があなたたちについている』と。」

戦闘中から大統領は繰り返し、公の場にお

いて、殉職者への追悼の意と、遺族への全面的な支援を述べてきた⁴²。戦闘が終結すると、戦闘で負傷し治療を受ける兵士らを慰問し、その後の生活支援を約束し⁴³、殉職者の遺族への訪問を続けた⁴⁴。

大統領が兵士への支援を明言し、数々のスピーチやメディアへの露出を通じてそれを明確に発信し続けるのは、新しい現象であった。

4) メディアを通じた情報伝達

筆者がフィリピンでの調査を通じて面会した10名の従軍ジャーナリストすべてが、マラウィでの戦闘の殉職者に対する社会の受け止め方が、従来とは大きく異なると述べた。

最大の違いは、軍の側が、軍の広報だけで

はなく一般のマス・メディアを活用して、社会にメッセージを発信しようとしてきた点である。たとえば戦闘の続く7月、59名の兵士と3名の警察官が殉職した時点で、国軍民生課は市民らに、前線の兵士への支持を呼び掛け、「我々の兵士を支持しよう (Support Our Troops)」と印刷されたTシャツの販売を開始した⁴⁵。

戦闘が終結すると、各軍は戦闘の記録を取りまとめ、社会に向けた情報発信を開始した。陸軍は司令部にある陸軍博物館にマラウィでの戦闘の特設展示を設け、殉職者の階級と氏名を記した石碑を作成した(写真)。陸軍の作戦研究所(Operation Research Center)は、『マラウィを超えて (Marawi and Beyond)』



写真：陸軍博物館に新設された165名の殉職者の石碑(2019年1月14日、筆者撮影)

というタイトルの写真集、21冊組のストーリー集、前線の兵士が作詞作曲した歌のCDを販売している⁴⁶。海兵隊は司令部広報課において、独自に撮影した戦闘のドキュメンタリー・フィルムの放映を行っている。

他の国内治安維持任務と異なり、作戦がすでに終了しているため、軍人は比較的、当時の回想を自由に発信することができ、戦闘を正当化しやすいという側面もあろう。

マラウイの戦闘当時、オンラインメディア・ラッパーの記者として現地取材を続けた前出のフォンブエナ氏は、戦闘開始直後の5月末の時点で、兵士は従軍ジャーナリストに対してすでに殉職した仲間について語りたがっていたと述べ、敵がテロリストであることが明確であったマラウイの戦闘では、メディアも国民も確実に国軍に味方するであろうという確信があったのではないかと分析する⁴⁷。

こうした国軍の姿勢を受け、メディアの側もまた、新しい形の報道を行った。軍が従軍記者に対して進んで情報提供を行い、死と隣り合わせの経験や殉職した同僚への思い、遠く離れた家族への思いなどを語ったことを受け、ジャーナリストらは、それらのストーリーを次々にソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）に投稿した。従来の国軍批判を封印し、「任務に感謝します」とのハッシュタグ（#SalamatSaSerbisyo）をつけた投稿を拡散させた⁴⁸。フリージャーナリストのジム・リビラン（Jim Libiran）氏は、マラウイの戦闘では、SNSの普及が、軍人と

メディアとの関係を変化させた指摘する⁴⁹。

また、戦闘終了後は、兵士の生き方や死にざまを中心としたドキュメンタリー番組が何本も作成された⁵⁰。大手テレビ局の ABC-BBN 社から従軍取材を行ったチアラ・サンブラノ（Chiara Zambrano）氏によるドキュメンタリー作品『屈することはない（Di Ka Pasisiil）⁵¹』は、カンヌ映画祭のゴールド・ドルフィン賞を獲得した⁵²。

自らもマラウイの戦闘の現場取材したフィリピン探査ジャーナリズムセンター（Philippine Center for Investigative Journalism）のマニエル・モガト（Manuel Mogato）氏⁵³は、メディアによる一連の報道を次のように総括する⁵⁴。

「一つの市をすべて犠牲にし、165名もの軍人と警察官を犠牲にするという大統領の政治的判断に対し、ほとんどのジャーナリストが異を唱えなかったことは不思議である。国民も、ほぼ無条件に大統領の決断を支持していたように見える。鎮圧に5ヶ月もかかるとは、作戦に失敗があったのではないか。そもそも、最初の立てこもり事件が起こるまでの間に、軍のインテリジェンスはテロリストの兆候を察知して芽を摘むことができなかったのか。市民が避難した後の家々からTVや現金を盗んだ兵士もいた。しかし、フィリピン国内のメディアは、軍を英雄に仕立てることにのみ貢献した。」

「その原因の一つは、ジャーナリスト自身

がテロリストへの恐怖と憎しみを強く感じていたことであろう。メディアは報道の中立性を貫くよりも軍に肩入れした印象がある。また、何十年も続く共産主義やイスラーム分離派との地味なゲリラ戦とは異なり、テロリストを掃討するための市街戦という派手な設定が、ジャーナリストの取材意欲を刺激した側面、そして、かつてないほどに兵士に密着取材を行えるという機会が、彼らを昂揚させ、その結果、兵士に同情的な論調が広がったという側面もあろう。」

すでに述べたように、過去の戦闘においては、しばしば、メディアや国民は国軍ではなく「敵」である反政府勢力のほうに感情移入することもあった。しかし、イスラーム分離派を含めほとんどの市民社会組織が「マウテ・グループ」を共通の敵とみなし、大統領が現場の兵士らの行動を全面的に肯定するなか、軍が社会に対して戦略的な情報発信を行い、メディアがそれを肯定的に受け止めて再発信する、という新しい関係が形成されたのであった。

5. 国際平和協力における殉職と政治家の説明

一方で、国際平和協力活動における殉職をめぐっては、欧米諸国と異なり、軍は国民に対して多くを発信せず、また、メディアもほとんど関心を払わない状態が現在も続いている。

国軍 PKO センターによると、フィリピン

の兵士の海外での殉職事案は過去に1件のみである。2005年、国連ハイチ安定化ミッション (United Nations Stabilization Mission in Haiti) に参加していた兵士の乗った車両が現地の反政府勢力からの攻撃を受け、陸軍曹1名が死亡した⁵⁵。フィリピン外務省の報道官は、「兵士らは現地でのリスクを承知している。我々は事実を受け入れ、遺族にできる限りの支援を行う。部隊派遣は継続する。」と述べた。当時のグロリア・マカパガル＝アロヨ (Gloria Macapagal-Arroyo) 大統領も、家族への適切な支援を約束しつつも、「フィリピン国内で任務に従事する兵士らもリスクを負っている。ハイチからの部隊の撤退は考えていない。」と述べた。大統領は現地での追悼儀式にもメッセージを寄せた⁵⁶。

2014年、ゴラン高原でイスラ戦線が、国連兵力引き離し監視隊 (United Nations Disengagement Observer Force) に派遣されていたフィジー兵士とフィリピン兵士を人質に立てこもった⁵⁷。これを受け、アキノ政権は、2012年7月までにゴラン高原からの部隊の撤退を決定した。国防省は、撤退の理由は、現地の治安の悪化によって兵士の安全確保が困難になったためであると明言している⁵⁸。アキノ大統領は国連気候サミットに参加中、米国メディアの取材に答えて、撤退の理由はフィリピン兵士が適切な装備品で自衛することが困難になったからであると述べた⁵⁹。アキノ政権はまた、国連リベリアミッション (United Nations Mission in Liberia) から、エボラ出血熱の蔓延を理由として

2012年に部隊を撤退させた⁶⁰。

国軍PKOセンター司令官のパンゴック陸軍大佐は、国内の任務で殉職の覚悟ができていた兵士らはPKOでのリスクには物心両面で完全に備えており、どのような事案が発生しても軍内部には動揺は拡がらないと断言しつつ、「あとは政治の問題だ。政治家は、(海外任務中の自国兵士の戦死に)耐えられないのではないか」と述べる⁶¹。

前出のモガト記者は、海外におけるフィリピン兵士の戦死の事例がほとんどないので推測に過ぎないとしつつも、次のように分析している⁶²。

「大統領や外務省は、PKOに派遣される兵士も、出稼ぎ労働者として海外に居住する文民も、同じように見ているのではないか。フィリピンでは出稼ぎ労働者は国の英雄とされている。治安の安定しない中東諸国で就労している彼らは、国のために外貨を稼ぐ兵士のようなものである。そうした自国民が、テロ、自然災害、犯罪などに巻き込まれるのは、いかなる政権にとってもリスクである⁶³。海外出稼ぎ労働者に死傷者が発生すると、外務省は直ちに、『残された家族のために最大限のケアをする、遺体は必ず祖国に戻す』といったプレスリリースを発出する。兵士であれ文民であれ、同じことではないか。」

ゴラン高原とリベリアへの部隊派遣中止以降、2019年3月現在、フィリピンは国連PKOへの部隊派遣を行っておらず、中央アフリカに2名、南スーダンに2名の司令部要

員を派遣しているのみである。

IV 結論

本稿では、兵士の殉職があまり社会の注目を集めない非欧州の国においても、軍の新しい任務に伴う兵士の殉職が政府や世論を動かすという、西欧と類似の事象が観察されることを説明した。フィリピンの事例から得られる示唆は、以下の2点である。

第一に、どれほど兵士の殉職が日常化しようとも、新たな任務の追加によって発生した殉職については、軍、政府、メディアは新しい反応を見せる。つまり、軍と社会との関係は決して硬直したものではない。兵士の家族らは金や権威によって黙らされているわけではないし、国民は単に無関心なわけではない。ママサパノ事件における49名の警官の死亡、そしてフィリピン本土での対テロ市街戦といった予期せぬ形での殉職は、政治家を動かし、メディアを動かし、世論を動かし、従来は声を上げなかったはずの遺族をも動かした。

第二に、対テロ戦争という、敵が明確である国内の戦闘においては、軍は積極的にメディアや国民に向けてストーリーを発信する。国民が関心を持たない、あるいは国民からの支持が得られそうにない任務(共産主義武装勢力との戦闘など)においては決して使用しない手段を用いて、軍の側が進んで情報伝達を行う。過度に美化されたストーリーであれ、精神論であれ、その情報伝達の新しさと、それを受け止める社会の側との相互作用は、注目に値する。

つまり、非欧州の国々においても、冷戦後の欧米でみられるように、予期しない形での殉職を契機として新しい相互作用が生まれ、軍の任務に対する理解や殉職に対する社会の受容が進んでいく可能性は、おおいに残されていると考えられる。

もっとも、それが機能するための最低限の政治的・社会的な基盤については、検討する必要があるだろう。報道の自由が保障されていること、政府エリートが文民であることなどは、その一つである。たとえば、フィリピン国内の軍事作戦のなかで民間ジャーナリストによる従軍取材が許されるものはほんのわずかであり、対共産主義勢力やイスラーム武装勢力と軍との交戦の実情や、軍と武装勢力、そして現地の文民の実際の被害状況を国民が知る機会にはほぼ閉ざされている。クーデターによる軍事政権と文民政権が繰り返されるタイのような国においては、兵士の殉職について、軍事政権の長が国民に果たす説明責任と、文民政治家による説明責任のあり方は大きく異なるに違いない。また、その国や地域に固有の文化的な諸条件が、双方向の情報伝達の経路を阻害する可能性も考えられる。たとえば、王室や宗教指導者のような権威を前に、遺族や国民が異議申し立てを控えることも考えられる。そもそも、個人が軍のありかたに意見するような状況が生まれえないような制度設計がなされている可能性もある。

今後は、タイ、インドネシア、マレーシアなどの周辺諸国の初期条件や事例を比較検討しつつ、東南アジアにおける、兵士の殉職を

契機とした軍と社会の間の相互作用の変化のパターンを理論的に分析することを課題としたい。

謝辞

本研究は、京都大学東南アジア研究研究所「東南アジア研究の国際共同研究拠点」共同研究「東南アジア諸国における殉職兵士の扱いと安全保障政策への影響に関する比較研究」（代表者：安富淳）および、文部科学省科学研究費補助金「東南アジアにおける応答性の政治—アカウンタビリティ改革の導入とポピュリズムの台頭」（課題番号 17H04510, 代表者：見市建）」を受けて実施した。

参考文献

- 井上義和. 2019.『未来の戦死に向き合うためのノート』創元社
- 三浦瑠麗, 猪瀬直樹. 2017.『国民国家のリアリズム』角川新書
- Advincula-Lopez, Leslie. 2012. "Human Rights in the Eyes of the Filipino Soldier," *Philippine Sociological Review*, Vol. 60, pp.131-164.
- Ben-Ari, Eyal. 2005. "Epilogue: A 'good' military death," *Armed Forces and Society*, Vol. 31, No. 4, pp. 651-664.
- Edmunds, Timothy, and Anthony Forster. 2007. *Out of Step: The case for change in the British armed forces*. Demos.
- Forster, Anthony. (2006) "Breaking the Covenant: Governance of the British Armine the Twenty-First Century," *International Affairs*, Vol. 82, No.6. pp.43-57.
- Forster, Anthony. (2011) "The Military Covenant and British Civil-Military Relations: Letting the Genie Out of the Bottle." *Armed Forces and Society*, Vol. 38, No. 2, pp.273-90.
- Fortuno, P.R. 2018. *No Man Left Behind: A Story of Valor in the Battle of Marawi*. [Printed privately]
- Kümmel, Gerhard. and Nina Leonhard. 2005. "Casualties and Civil-Military Relations: The German Polity between Learning and Indifference," *Armed Forces and Society*, Vol. 31,

- No. 4. pp. 513-516.
- Levy, Yagil. 2010. "How the Military's Social Composition Affects Political Protest: The Case of Israel." *Peace & Change*. Vol.35, No. 1. pp.123-145.
- Leonhard, Nina. 2017. "Towards a new German Military Identity? Changes and Continuity of Military Representations of Self and Other(s) in Germany." *Critical Military Studies*, pp. 1-18.
- Poole, Robert M. 2015. *Section 60: Arlington National Cemetery: Where War Comes Home*, Bloomsbury.
- Scott, Wilbur, David McCone, and George R. Mastroianni. 2006. "Psychological Contracts in two U.S. Combat Units in Iraq: What Happens when Expectations and Realities Diverge?" *Sociological Focus*, Volume 39, Issue 4. pp.301-317.
- Yasutomi, Atsushi. 2018. "Combat-related Death of Soldiers and Public Support for Military Missions Abroad: a case of Japan." *Comparative Culture*, Vol.23. Miyazaki International College.
- Yasutomi, Atsushi. 2019. "Preparing for family support for (future) deaths in the Japan Self-Defense Force - Learning from the German Experiences." Fukuura, Atsuko and Eyal Ben-Ari eds. *Families, States and Militaries: Changes in Relations and Conditions*. Working Paper No.284, Shiga University.

注

- 1 たとえば、後述するドイツの例では、冷戦下における核戦争での戦死は漠然と想像されていた反面、アフガニスタンでの即席爆弾装置によるドイツ兵の死は「予期せざる形での殉戦」であった。東南アジアにおいても、国内の反政府勢力との戦闘による殉職は受容されているにしても、国際・国内環境の変化に伴って、市民がまったく想定していなかったような規模・内容の殉職が発生した際には、市民がそれを受け入れるに一定の時間やプロセスが必要であると考えられる。
- 2 政府の制度のみに注目すれば、安全保障政策や軍事作戦に関する議会の監視の強弱が挙げられる。国際平和協力活動への派遣開始・継続・計画変更には議会承認が必要かどうか、軍事オンブズマンの有無などの研究は存在する。同時に、市民社会の側の制度には、メディアによる軍の活動の監視、軍人による集合行動（労働組合活動など）の可否、軍関係のアソシエーション（家族会、退役軍人会など）の有無についても欧米を中心に研究がある。しかし、ある国で機能している制度を他国に移植しても、それが同じよ

うに機能するとは限らない。たとえば、国連PKO現場への各国メディアの取材を一律に義務化したからといって、すべての国のメディアが同じように自国政府に対して説明責任を要求するわけではない。

- 3 軍や政治家が遺族や社会に説明責任を果たすために制度を構築していくプロセスにも着目すべきである。同論文は、ドイツ連邦軍の兵士が海外で殉職した場合、ドイツの警察が現地に向かって独自の現場検証を行っていること、また、遺族から事件発生の現場に赴きたいとの希望があれば治安を考慮したうえで手助けを行うことにも言及している（Yasutomi 2019）。これは、兵士らが制度に従うだけでなく、遺族や市民の無念に応えるために、新たな制度をつくりだした事例であるといえよう。
- 4 どの国の軍も、その構成員に対し、万一の場合には犠牲を払うという宣誓を行わせ、死傷のリスクについて繰り返し教育しているはずである。
- 5 ごく最近、日本の「社会」が自衛隊員の戦死に向き合う準備ができていないとする貴重な論考がいくつか発表されている。井上義和は『未来の戦死に向き合うためのノート』（2019）のなかで、「自衛隊は戦死にどう向き合うか（リスク対処）」、「国家は戦死にどう向き合うか（追悼行事、慰霊施設など）」、「遺族は戦死にどう向き合うか（補償）」ではなく、「私たちは戦死にどう向き合うか」という問いを引き受けるべきであるとしている（井上 2019:54）。また三浦瑠麗は、「隊員に非合理的な犠牲（＝死）をときに要求せざるを得ない」市民社会のジレンマを真剣に考えなくてはならないと指摘する（三浦、猪瀬 2017:62）。安富は、本稿でも挙げた Kümmelらや Leonhard の理論を引用しつつ、平和・安全法制の成立後の日本社会が将来の自衛隊員の「戦死」にいかに備えるべきかを論じている（Yasutomi 2018）。本稿もこれらの研究と同様の問題意識に基づいている。社会の受容とはつまり、国家や軍の内部の備えや制度の拡充ではなく、市民が兵士の犠牲に耐え、それを消化し、引き受けていくことができる状態を指す。
- 6 たとえばインドネシアは1950年代から国連PKOに積極的に部隊を派遣しているが、その意義や価値は、冷戦を経た後に積極的な国際貢献を希求するようになった西欧や日本とはそもそも異なっている。
- 7 マルコス政権下で、マルコスの個人的ネットワークの内部の軍人のみが優遇され、士官学校卒業生よりも高い待遇を受けていることに不満を抱く青年将校らが、1982年、グレゴリオ・ホナサン大佐を中心に国軍改革運動（Reform the Armed Forces Movement）を組織して反マルコス運動に加わった。同組織は1986年の民主化

- 後も、コラソン・アキノ政権による共産主義グループの政治犯の釈放、共産ゲリラとの停戦などの宥和策に反発して何度もクーデター未遂を起こした。また、アロヨ政権下の2003年には、アントニオ・トリリアネス海軍大尉らが「マグダロ (Magdalo)」というグループを名乗って市街地のホテルを占拠し、国軍の汚職、アロヨ政権のミンダナオでの陰謀などを糾弾した。2006年にはダニロ・リム陸軍准将とアリエル・ケルビン大佐兼海兵隊団長がクーデター計画に関与した疑いで拘束された。トリリアネス大尉は2007年、リム准将は2010年にそれぞれ上院選挙に出馬して当選、マグダロはその後、政党名簿組織として活動している。しかし、こうした政治的なグループに参加する兵士は、限られた部隊の幹部のみである。2006年のクーデター計画に参加して半年間拘束されたパンゴック陸軍大佐は、「兵士が処遇への不満や同僚の死などを理由に政治的に蜂起することはない。兵士がクーデターに関与するのは、政治家への不信や軍の汚職などが積み重なり、文民政治家やさまざまな市民社会の組織から同情や支持を見越せる場合のみである」と述べている。
- 8 2019年1月14日、マニラ首都圏のアギナルド基地にて筆者インタビュー。
- 9 同上。
- 10 2019年1月11日、タルラック州のオドネル基地にて筆者インタビュー。
- 11 2019年1月10日、マニラ首都圏にて筆者インタビュー。
- 12 “Murder charges vs 10 for Pestaño death” *Rappler*, January 11, 2012 および “Navy haunted by officer’s death 18 years ago,” *Rappler*, October 31, 2013.
- 13 大統領府報道官室ウェブサイトを Duterte orders lifting of ceasefire with CPP-NPA,” February 4, 2017. <<https://pcoo.gov.ph/duterte-orders-lifting-of-ceasefire-with-cpp-npa-04-feb-2017/>> および “Duterte orders AFP: End ceasefire with NPA tonight,” *Rappler*, February 4, 2017.
- 14 “Duterte urges NPA-AFP ceasefire as mourning for Ka Parago starts,” *Davao Today*, June 30, 2015. および “Duterte pays last respect to fallen NPA leader, urges NPA-AFP ceasefire,” *Kicker Daily News*, June 30, 2015.
- 15 本稿は、ドゥテルテ大統領による情報伝達の特徴を論じるものではない。後述する事例においては、軍、政治家、メディアなど社会の諸アクターが一斉に、従来と異なる情報伝達を見せた。ドゥテルテ大統領による行為や発言は、あくまでもその一部である。
- 16 MNLFは1996年に政府との和平合意に署名し、以降、多くの司令官らが自発的に武装解除してきたが、アキノ政権下(2010-2016)で進展したMILFとフィリピン政府との和平枠組み合意に異論を唱えていた。
- 17 これ以前にも、たとえば2007年にバシラン島で発生した海兵隊とイスラーム急進派のモロ・イスラーム解放戦線(Moro Islamic Liberation Front: MILF)との戦場で、海兵隊から複数の殉職者が発生し、うち10名の兵士は斬首された状態で発見されるなど、メディアが殉職をセンセーショナルに報じた事例は存在する。
- 18 “Zambo crisis: The fog of war,” *Rappler*, October 5, 2013.
- 19 “First, last soldiers in Zamboanga siege not among Aquino ‘awardees,”” *Philippine Daily Inquirer*, November 4, 2013.
- 20 2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、フィリピン政府はミンダナオにおいて米国政府との合同演習を強化し、反政府勢力の掃討作戦を実施した。2012年、軍は米国から供与された誘導爆弾を使用し、バシラン島に潜伏していたマルワンとシンガポール国籍のムハンマド・アリ(Mohammed Ali)の掃討作戦を行い、二人は死亡したと発表していた。
- 21 “PNP recovers 49 bodies of slain cops,” *Rappler*, January 26, 2015.
- 22 たとえば、“The SAF 44: Our sons, our heroes,” *Rappler*, January 30, 2015.
- 23 たとえば、“Aquino skips welcome honors for slain cops,” *Rappler*, January 29, 2015. および “PNoy no-show at arrival honors for 42 slain SAF men at Villamor Air Base,” *GMA News*, January 29, 2015.
- 24 “Aquino pays tribute to PNP SAF 44,” *Rappler*, January 30, 2015.
- 25 “Roxas as guilty as Aquino for SAF massacre,” *The Manila Times*, March 13, 2015.
- 26 “The Mamasapano tragedy: What we know so far,” *ABS-CBN News*, March 5, 2015.
- 27 “Graft or homicide? SC stops Aquino’s Mamasapano case at Sandiganbayan,” *Rappler*, February 9, 2018. “Aquino to face trial for Mamasapano carnage: Ombudsman,” *ABS-CBN News*, July 14, 2017. など。
- 28 たとえば、“3 years after Mamasapano tragedy, wounds still fresh for SAF 44 families,” *Philippine Daily Inquirer*, January 25, 2018.
- 29 たとえば、“Mamasapano report based on ‘emotions, not facts,”” *Rappler*, March 22, 2015. “Families of SAF 44 cry for justice 4 years after Mamasapano massacre,” *ABS-CBN News*, January 25, 2019. など。
- 30 なお、2018年、米国国務省はISISフィリピンをテロ組織と指定した。

- 31 後に負傷した3名も死亡し、犠牲者は168名となった。
- 32 2019年1月14日、首都圏タギグ市の英雄墓地広報部にて筆者インタビュー。
- 33 2019年1月14日、首都圏タギグ市の陸軍広報部にて筆者インタビュー。広報官は、「国軍が行った世論調査では、マラウイの作戦に対する国民の信頼度は、過去のいかなる作戦よりも高かった」とも述べている。
- 34 フィリピン陸軍ウェブサイト “Army turns over 68M to families of fallen soldiers who fought for Marawi,” <<https://www.army.mil.ph/home/index.php/press-releases-2/118-army-turns-over-68m-to-families-of-fallen-soldiers-who-fought-for-marawi>>
- 35 “Families of fallen and wounded Marawi soldiers receive cash aid,” *Philippine Daily Inquirer*, December 21, 2017.
- 36 “Duterte: Families of fallen Marawi soldiers to receive P1-M each from anonymous donor,” *ABS-CBN News*, July 25, 2017.
- 37 “Top business leaders give families of fallen Marawi troopers P1.25M each,” *Manila Bulletin*, July 26, 2017, PLDT社ウェブサイト “MVP Group of Companies reach out to families of Marawi fallen soldiers,” July 25, 2017 <<http://www.pldt.com/newscenter/news/2017/07/25/mvp-group-of-companies-reach-out-to-families-of-marawi-fallen-soldiers>> など。
- 38 ABS-CBN社ウェブサイト “TIMELINE: The Battle for Marawi” <<https://news.abs-cbn.com/news/10/17/17/timeline-the-battle-for-marawi>>
- 39 “Duterte tells Marawi troops: I won’t abandon you,” *CNN*, July 4, 2017.
- 40 “Duterte’s recent visit to Marawi a show of support — AFP official,” *Manila Bulletin*, August 7, 2017.
- 41 President Duterte’s State of the Nation Address 2017 <<https://pcoo.gov.ph/wp-content/uploads/2017/07/20170724-State-of-the-Nation-Address-RRD.pdf>>
- 42 大統領府報道官室ウェブサイト “President Duterte cites sacrifices, heroism of military, cops in Marawi City,” July 5, 2017 <<https://pcoo.gov.ph/president-duterte-cites-sacrifices-heroism-of-military-cops-in-marawi-city/>>
- 43 “Duterte hails Marawi heroes for their sacrifices,” *Manila Bulletin*, November 22, 2017.
- 44 “Duterte gives highest military honor to fallen Marawi soldier,” *ABS-CBN News*, December 20, 2017.
- 45 “AFP selling ‘Support Our Troops’ shirts to boost Marawi soldiers’ morale,” *Rappler*, June 19, 2017.
- 46 2019年1月14日、首都圏タギグ市の陸軍広報部にて筆者インタビュー。書籍詳細は陸軍作戦センターウェブサイト <<http://orc.army.ph/>>
- 47 2019年1月10日、マニラ首都圏にて筆者インタビュー。同氏は戦闘終了から1年後、マラウイでエリート部隊を率いていた陸軍将官にインタビューを行った。同司令官は何よりも先に、亡くした部下たちについて語り始めたという。特に、2名の部下が防弾車両を使用していたにもかかわらずマウテ・グループによって殺害され、遺体を損壊されたこと、その遺体を回収する任務ももっとも過酷であったこと、心理士によるデブリーフィングを受けた後も心の傷が癒えることはないことなどを詳細に説明したという。
- 48 “#SalamatSaSerbisyo: Show your support for Marawi soldiers, cops,” *Rappler*, June 11, 2017.
- 49 2019年1月10日、マニラ首都圏にて筆者インタビュー。
- 50 2019年1月10日、マニラ首都圏にて筆者インタビュー。
- 51 このフレーズはフィリピン国歌の一節である。
- 52 “ABS-CBN’s Marawi documentary wins Gold Dolphin in Cannes,” *ABS-CBN News*, September 28, 2018. ドキュメンタリーは以下のYouTubeサイトで視聴できる。 <<https://www.youtube.com/watch?v=wX9AdBIVL0M>>
- 53 戦闘発生の際はロイター通信社 (Reuters) の記者であった。
- 54 2019年1月12日、マニラ首都圏にて筆者インタビュー。
- 55 “Pinoy UN peacekeeper killed in Haiti,” *Philippine Star*, April 16, 2005.
- 56 *Arab News*, April 22, 2005. <<http://www.arabnews.com/node/265789>>
- 57 “Golan Heights peacekeeper crisis: Filipinos escape, Fijians taken hostage,” *The Guardian*, August 31, 2014.
- 58 “PH pulling out peacekeepers in Liberia, Golan Heights,” *Rappler*, August 23, 2014.
- 59 “Philippines Pulls Troops From Zone Near Syria,” *New York Times*, September 23, 2014.
- 60 “PH pulling out peacekeepers in Liberia, Golan Heights,” *Rappler*, August 23, 2014.
- 61 2019年1月11日、タルラック市のオドネル基地にて筆者インタビュー。
- 62 2019年1月12日、マニラ首都圏にて筆者インタビュー。
- 63 2004年、イラクの武装勢力が、現地で運転手として勤務していたフィリピン人の出稼ぎ労働者を人質としてフィリピン政府に人道支援部隊

の撤退を要求したことを受け、アロヨ大統領が直ちに撤退を決定したことがあった。この決定は米国からの強い非難を招いた。

Bearing soldiers' deaths: Changing Communication between the Armed Forces and Society in the Philippines

KIBA Saya *

Abstract

This research seeks to answer the following questions: 1) How the people in Southeast Asia accept and digest deaths of soldiers in various missions; 2) How the governments become accountable to the people for any military casualties. Ben-Ari (2005) analyzes that official commemoration and remembrance is significant component for the “good death” which gives legitimacy on the death of soldiers. Kümmel and Leohnard (2005) argue that social learning towards the casualties is essential and it is done through the processes in which the public are better informed of the right reasons the death of soldiers engaged in specific missions. Both studies focus on interaction between government/ the armed forces and society digesting the incidents.

Based on those existing studies, the research hypothesizes various factors which can elevate the people's sensitivity towards military deaths in the Philippines, where soldiers' death in domestic counter-insurgency missions is still common and has long been treated with less honor and respect compared to most of the Western democracies. However, two cases (Mamasapano massacre in 2015 and battle of Marawi in 2017) show that the diverse missions of the armed forces have raised demands for much improved treatment of soldiers' deaths. As a result, governments and the armed forces are getting more accountable to the people for military casualties.

* Associate Professor, Faculty of Intercultural Communication, Komatsu University.
Adjunct Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.